

中国地方国際物流戦略チームの 新たな取り組み方針

中国地方国際物流戦略チーム事務局
平成29年8月25日

中国地方国際物流戦略チーム 取り組み方針の見直しについて

これまでの取り組み方針(第Ⅳ期)

東日本大震災を教訓として、平成23年に現在のテーマ「災害を踏まえた地域防災力・産業競争力の強化」を設定。防災に重点をおいて取り組んできた。

見直しの背景

- ・産業競争力の強化のためには、効率的な海上輸送網の形成によるバルク貨物の安定的かつ安価な輸入の実現が必要。一括大量輸送によるコスト削減のため、ばら積み貨物船の大型化が進展している。パナマ運河も拡張され、大型船が通航可能となった。
- ・中国地方においても、大規模地震が発生した場合の諸課題を中国地方の特性（沿岸部に広がる若年埋立地の化学コンビナート等）を考慮して整理分析、基本的な対応方針について検討。物流戦略チームとして中国地方の港湾における地震・津波対策の包括的方針をとりまとめた。（平成26年4月）
- ・平成28年3月、震災から5年が経過。被災地域は集中復興期間から復興・創生期間に移行。
- ・一方、少子高齢化が進行。2015年、総人口は国勢調査ベースで調査開始以来、初めて減少に転じている。物流分野は中高年層への依存度が高く、人口減少・少子高齢化に伴い深刻な人手不足に陥るおそれ。（特にトラックドライバー不足は深刻）
- ・人口減少社会を迎えた今、働き手の減少を上回る生産性の向上等によって潜在的な成長力の向上、新たな需要の掘り起こしが求められている。社会全体の生産性を高め、成長期待を高めることができれば、持続的な経済成長につながっていく。
- ・国では平成28年を「生産性革命元年」と位置付け、社会全体の生産性向上につながるストック効果の高い社会資本の整備・活用、関連産業の生産性向上、新市場の開拓を支える取組を加速化。平成29年を前進の年とする。

求められるもの

将来の物流が果たすべき役割

人口減少下においても ①持続的な経済成長 ②安全・安心で豊かな国民生活を支える

新たな取り組み方針

製造業が盛んな一方、全国の中でも少子高齢化が進む中国地方（1995年より人口減少）において、産業を支える国際物流の生産性向上を実現するための新たな方針を打ち出す。

中国地方国際物流戦略チーム 取り組み方針（V期テーマ・取組の方向性）

第V期（2017～）

産業競争力強化のための物流の連携強化・生産性向上

〔直面する課題〕

- ◆ 国際競争の激化
- ◆ アジア域内での経済の活性化
- ◆ 地球環境問題
・エネルギー制約
- ◆ 生産性向上に向けた動き
- ◆ 貨物の小口・多頻度化と顧客ニーズの多様化
- ◆ 技術革新
- ◆ 人口減少・少子高齢化
・労働力不足
- ◆ 1億総活躍社会の実現に向けた動き

- ◆ 災害リスクの高まり

産業活動の国際競争力強化に資する物流の実現

- 国際バルク戦略港湾、日本海側拠点港、国際拠点港湾等における機能の充実
- 国際物流機能の維持・強化

国内物流の効率化に向けた連携の強化

- 地域間等の連携による物流効率化
- 多様な関係者との連携と協力による物流効率化

労働力不足に対する人材確保・育成・活用施策の促進

- 人材確保・育成施策促進
- 事業者間連携の促進
- ICT等の先進的技術活用

大規模災害に備えた強靱な物流ネットワークの構築

- 物流におけるリダンダンシーの確保、災害に強い物流システム
- 災害時における支援物資の輸送ネットワークの強靱化

第IV期（2011～2016）

地域防災力と産業競争力の強化

産業の国際競争力の強化

- 国際バルク戦略港湾の機能の充実等

地方の創生のための産業物流の効率化

- 地域の基幹産業を支える産業物流の効率化の推進等

安全安心の確保

- 大規模地震等に対する防災の取組の推進
- 港湾施設の計画的かつ適切な維持管理の推進